



2025年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2024年8月2日

上場会社名 ニッコンホールディングス株式会社
コード番号 9072 URL <https://www.nikkon-hd.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 黒岩 正勝

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 (氏名) 忝田 泰典

TEL 03-3541-5330

配当支払開始予定日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第1四半期の連結業績(2024年4月1日～2024年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第1四半期	57,968	8.4	5,058	2.2	6,536	8.5	4,450	10.1
2024年3月期第1四半期	53,452	5.7	5,172	33.9	6,025	24.0	4,043	26.3

(注) 包括利益 2025年3月期第1四半期 2,880百万円 (68.2%) 2024年3月期第1四半期 9,062百万円 (105.6%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第1四半期	70.57	70.45
2024年3月期第1四半期	62.97	62.86

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期第1四半期	417,207	246,523	58.8
2024年3月期	388,446	246,445	63.3

(参考) 自己資本 2025年3月期第1四半期 245,319百万円 2024年3月期 245,939百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期		50.00		55.00	105.00
2025年3月期					
2025年3月期(予想)		54.00		27.00	

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 当社は、2024年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行う予定です。2025年3月期(予想)の1株当たり期末配当金は当該株式分割の影響を考慮した金額を記載し、1株当たり年間配当金合計は「-」としております。なお、株式分割を考慮しない場合の2025年3月期予想の1株当たり期末配当金は54円、1株当たり年間配当金は108円となります。

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日～2025年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	120,000	10.8	10,900	5.6	11,600	1.5	7,800	2.3	123.68
通期	250,000	12.4	24,000	13.0	25,300	6.0	17,000	2.4	269.57

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注) 2025年3月期の通期業績予想における1株当たり当期純利益につきましては、株式分割の影響を考慮しておりません。

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 有

新規 4社 (社名)Supreme Auto Transport,LLC ほか3社、除外 - 社 (社名) -

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、四半期決算短信(添付資料)8ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3)四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2025年3月期1Q	63,239,892 株	2024年3月期	63,239,892 株
------------	--------------	----------	--------------

期末自己株式数

2025年3月期1Q	175,717 株	2024年3月期	176,223 株
------------	-----------	----------	-----------

期中平均株式数(四半期累計)

2025年3月期1Q	63,063,756 株	2024年3月期1Q	64,213,833 株
------------	--------------	------------	--------------

(注)期末自己株式数及び期中平均自己株式数の算定上控除する自己株式数には、取締役を受益者とする信託が保有する当社株式(2025年3月期 1Q 49,200株 2024年3月期期末 49,200株)が含まれております。

添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績などは様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	7
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更)	8
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8
(表示方法の変更)	8
(セグメント情報等の注記)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、一部弱めの動きもみられるものの緩やかな回復基調にあります。しかしながら、収益の改善を背景とした良好な景況感が観測されている状況に反して、個人消費については物価高に賃金の上昇が追いつかない状況下において足踏みをしており、一方的な円安や労働力不足の問題をもとに依然として景気の先行きは不透明な状況が続いております。

物流業界におきましては、人件費・燃料費などのコスト増加や乗務員への時間外労働上限規制の適用開始に伴う輸送能力のひっ迫など、厳しい経営環境が続いております。

こうした状況の中、当社グループの第1四半期連結累計期間における売上高は、業務量の回復などにより579億68百万円（前年同期比8.4%増）となりました。

営業利益につきましては、売上高が増加した一方でM&Aによる取得関連費用を計上したことにより50億58百万円（前年同期比2.2%減）となりました。

経常利益につきましては、主に為替差益の発生に伴い65億36百万円（前年同期比8.5%増）となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては44億50百万円（前年同期比10.1%増）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

① 運送事業

貨物取扱量の回復や收受運賃の適正化などにより、売上高は264億54百万円（前年同期比10.3%増）となりました。営業利益は、人件費や減価償却費などの増加に加え、米国 Supreme Auto Transport, LLCのM&Aによる取得関連費用5億89百万円を計上したことにより9億37百万円（前年同期比27.4%減）となりました。

② 倉庫事業

継続的に行ってきた倉庫の新増設の効果等により保管貨物量が増加し、売上高は100億52百万円（前年同期比5.2%増）となりました。営業利益は、人件費や減価償却費の増加などにより20億2百万円（前年同期比12.3%減）となりました。

③ 梱包事業

業務量の回復や収受料金の適正化などにより、売上高は141億3百万円（前年同期比10.1%増）となりました。営業利益は、増収効果と作業効率の向上などにより11億48百万円（前年同期比73.3%増）となりました。

④ テスト事業

業務量の回復により売上高は57億52百万円（前年同期比6.6%増）となりました。営業利益は、増収効果と業務の効率化により8億4百万円（前年同期比12.5%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は966億52百万円となり、前連結会計年度末に比べ86億70百万円増加しました。これは主に有価証券が99億94百万円、受取手形及び売掛金が25億3百万円増加した一方、現金及び預金が41億19百万円減少したことによるものであります。固定資産は3,205億55百万円となり、前連結会計年度末に比べ200億90百万円増加しました。これは主に、栃木県宇都宮市、岩手県金ケ崎町、愛知県東海市、三重県鈴鹿市の倉庫建設工事が進行したこと、及び連結会社の増加により有形固定資産が71億72百万円増加、M&Aによるのれんの増加等で無形固定資産が156億17百万円増加した一方、投資有価証券が時価評価により27億87百万円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は4,172億7百万円となり、前連結会計年度末に比べ287億61百万円増加しました。

② 負債

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は778億28百万円となり、前連結会計年度末に比べ184億62百万円増加しました。これは主に短期借入金156億46百万円、営業外電子記録債務が16億23百万円、支払手形及び買掛金が11億23百万円増加した一方、未払法人税等が16億44百万円減少したことによるものであります。固定負債は928億55百万円となり、前連結会計年度末に比べ102億20百万円増加しました。これは主に社債が100億円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は1,706億84百万円となり、前連結会計年度末に比べ286億83百万円増加しました。

③ 純資産

当第1四半期連結会計期間末における純資産は2,465億23百万円となり、前連結会計年度末に比べ78百万円増加しました。これは主に利益剰余金が9億79百万円、非支配株主持分が6億98百万円増加した一方で、その他有価証券評価差額金が17億10百万円減少したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は58.8%（前連結会計年度末は63.3%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2024年5月10日に発表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想に変更はありません。

なお、業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づくため、実際の業績は今後様々な要因により記載の予想の数値と異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	43,847	39,728
受取手形及び売掛金	32,610	35,113
電子記録債権	5,946	5,550
有価証券	-	9,994
原材料及び貯蔵品	614	719
その他	4,991	5,575
貸倒引当金	△29	△30
流動資産合計	87,981	96,652
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	115,109	114,197
機械装置及び運搬具(純額)	8,713	11,015
工具、器具及び備品(純額)	1,847	1,887
土地	120,058	120,713
リース資産(純額)	111	315
建設仮勘定	8,222	13,106
有形固定資産合計	254,064	261,236
無形固定資産		
のれん	2	15,365
その他	2,496	2,750
無形固定資産合計	2,498	18,115
投資その他の資産		
投資有価証券	32,990	30,202
長期貸付金	241	204
繰延税金資産	3,669	3,834
退職給付に係る資産	502	496
その他	6,529	6,497
貸倒引当金	△31	△32
投資その他の資産合計	43,901	41,203
固定資産合計	300,464	320,555
資産合計	388,446	417,207

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,615	11,739
電子記録債務	7,333	7,557
短期借入金	2,025	17,671
1年内償還予定の社債	10,000	10,000
リース債務	37	126
未払法人税等	4,002	2,358
賞与引当金	4,557	5,177
役員賞与引当金	218	54
設備関係支払手形	324	180
営業外電子記録債務	4,405	6,029
その他	15,845	16,933
流動負債合計	59,366	77,828
固定負債		
社債	40,000	50,000
長期借入金	27,034	27,956
リース債務	84	222
繰延税金負債	8,571	7,799
退職給付に係る負債	4,940	4,938
役員退職慰労引当金	466	395
その他の引当金	20	8
その他	1,517	1,534
固定負債合計	82,634	92,855
負債合計	142,001	170,684
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,316	11,316
資本剰余金	12,332	12,332
利益剰余金	198,226	199,205
自己株式	△552	△551
株主資本合計	221,322	222,303
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	17,477	15,767
為替換算調整勘定	6,289	6,451
退職給付に係る調整累計額	849	797
その他の包括利益累計額合計	24,616	23,016
新株予約権	161	159
非支配株主持分	344	1,043
純資産合計	246,445	246,523
負債純資産合計	388,446	417,207

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
売上高	53,452	57,968
売上原価	45,419	49,084
売上総利益	8,033	8,884
販売費及び一般管理費	2,861	3,826
営業利益	5,172	5,058
営業外収益		
受取利息	39	44
受取配当金	339	580
受取賃貸料	18	19
持分法による投資利益	136	28
為替差益	256	808
雑収入	142	173
営業外収益合計	931	1,654
営業外費用		
支払利息	61	88
社債発行費	-	49
雑支出	16	38
営業外費用合計	78	176
経常利益	6,025	6,536
特別利益		
固定資産売却益	25	23
投資有価証券売却益	-	5
特別利益合計	25	28
特別損失		
固定資産売却損	2	3
固定資産除却損	-	0
特別損失合計	2	3
税金等調整前四半期純利益	6,047	6,561
法人税等	1,999	2,091
四半期純利益	4,047	4,470
非支配株主に帰属する四半期純利益	4	20
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,043	4,450

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
四半期純利益	4,047	4,470
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,119	△1,710
為替換算調整勘定	1,830	76
退職給付に係る調整額	10	△51
持分法適用会社に対する持分相当額	54	94
その他の包括利益合計	5,014	△1,590
四半期包括利益	9,062	2,880
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	9,047	2,850
非支配株主に係る四半期包括利益	14	29

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積り実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前年四半期の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、当第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
減価償却費	2,857百万円	3,181百万円
のれんの償却額	3百万円	28百万円

(表示方法の変更)

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、「無形固定資産」の「その他」に含めて表示しておりました「のれん」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。この表示方法を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組換えを行っております。

この結果、前連結会計年度の貸借対照表において「無形固定資産」に表示していた2,498百万円は、「のれん」2百万円、「その他」2,496百万円として組み替えております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自2023年4月1日 至2023年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	運送事業	倉庫事業	梱包事業	テスト事業	計		
売上高							
自動車	7,433	2,375	5,352	5,152	20,313	155	20,469
自動車部品	4,981	2,377	2,869	137	10,366	338	10,704
住宅	3,850	894	2,035	-	6,779	43	6,823
農機	1,242	424	247	20	1,934	28	1,963
食品・飲料	415	678	195	-	1,289	15	1,304
新聞・出版物	1,152	0	0	-	1,152	-	1,152
その他	4,918	2,654	2,110	83	9,768	828	10,596
顧客との契約 から生じる収益	23,993	9,404	12,811	5,394	51,604	1,411	53,016
その他の収益	-	152	-	-	152	284	436
外部顧客への売上高	23,993	9,556	12,811	5,394	51,756	1,695	53,452
セグメント間の内部 売上高又は振替高	85	77	74	2	239	614	853
計	24,079	9,634	12,885	5,397	51,996	2,309	54,306
セグメント利益	1,291	2,283	662	715	4,952	267	5,219

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、通関事業及び自動車の修理事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	4,952
「その他」の区分の利益	267
その他の調整額(注)	△47
四半期連結損益計算書の営業利益	5,172

(注) その他の調整額は、営業取引と営業外取引の消去時に生じる差額であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
重要性が乏しいため記載を省略しております。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間（自2024年4月1日 至2024年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	運送事業	倉庫事業	梱包事業	テスト事業	計		
売上高							
自動車	8,502	2,486	6,747	5,596	23,333	139	23,472
自動車部品	5,911	2,820	2,834	142	11,708	301	12,010
住宅	3,945	871	1,975	-	6,792	35	6,828
農機	1,156	463	265	9	1,895	20	1,916
食品・飲料	445	635	206	-	1,287	3	1,290
新聞・出版物	1,185	-	-	-	1,185	-	1,185
その他	5,306	2,616	2,073	4	10,000	823	10,824
顧客との契約 から生じる収益	26,454	9,893	14,103	5,752	56,204	1,324	57,528
その他の収益	-	158	-	-	158	282	440
外部顧客への売上高	26,454	10,052	14,103	5,752	56,362	1,606	57,968
セグメント間の内部 売上高又は振替高	96	72	142	2	313	810	1,124
計	26,550	10,124	14,245	5,754	56,676	2,416	59,092
セグメント利益	937	2,002	1,148	804	4,892	339	5,231

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、通関事業及び自動車の修理事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	4,892
「その他」の区分の利益	339
その他の調整額（注）	△173
四半期連結損益計算書の営業利益	5,058

(注) その他の調整額は、営業取引と営業外取引の消去時に生じる差額であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「運送事業」セグメントにおいて、Supreme Auto Transport, LLCの持分を取得したことにより連結の範囲に含めております。当該事象によるのれんの増加額は、当第1四半期連結累計期間においては148億21百万円であります。なお、のれんの金額は、当第1四半期累計期間末においてSupreme Auto Transport, LLCの取得原価の配分が完了していない為、暫定的な会計処理によって算定された金額であります。